

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究			○			
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

平成28年度に国際地域学部、平成30年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設など、学士・大学院課程の改組再編が進んでおり、学生や卒業生、就職先のアンケートや評価テストでは第2期を上回る水準が確認できている。また、COC+事業に係るまちづくり分野に関する連携研究は、福井駅・城址周辺地区まちづくりガイドライン等への活用、社会福祉協議会と連携した異世代ホームシェア事業「たすかりす」の運営等に社会実装されている。

（業務運営・財務内容等）

財務分析（財務IR）を活用して、必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定し、予算の残額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを構築している。また、「管理一体型ESCO事業」がスムーズな事業展開と高いエネルギー削減を持続的に可能

39 福井大学

とするビジネスモデルとして評価され、「サステイナブルキャンパス賞2016」、「平成29年度省エネ大賞（省エネ事例部門）省エネルギー会長賞」等合計4件受賞している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備

国際アドバイザーの外部評価等により体系性及び国際通用性を担保している教育課程の下、高い学修成果を身につけた卒業生・修了生の輩出、並びに、平成28年度に国際地域学部、平成30年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和2年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設など、学士・大学院課程の改組再編が進んでいる。学修効果は学生を対象としたアンケートや評価テスト、就職先や卒業生へのアンケートにより、第2期中期目標期間を上回る水準、伸び率を確認している。就職率は第2期中期目標期間を1.5ポイント上回った97.5%となっている。（中期計画1-1-1-1、1-1-1-7）

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）を取入れた科目の割合が令和元年度に約71%に達し、第3期中期目標期間の目標値60%を既に超えるなど、高い学習効果が期待できる方策の導入が進んでいる。AL導入は順調に進み、医学部では臨床教育支援ICTシステム（CESS）を開発・運用し、導入の学習効果について調査・検証している。なお、CESSは文部科学省主催のワークショップにおいて参加77大学中1位の評価を得ている。（中期計画1-1-1-2）

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症対策として、通信環境がない県外学生へのウェブカメラ付パソコンの貸与、近郊の学生には学内の情報機器や設備を利用した受講を認める措置を講じ、混乱もなく遠隔授業を開始している。医学部では、G Suite for Educationを使いやすくカスタマイズした遠隔授業支援システムF. MOCE（Fukui-Medical Online Communication & Education System）を企業と共同して開発し、教育効果や満足度の高い授業方法への改善を図っている。また、学生からの意見聴取も行っている。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ キャリア教育の高評価

キャリアセンターを設置し、職業観等を育成する共通教育科目の開講等、就職指導にとどまらないキャリア教育を組織的に実施し、高い就職率に繋がっている。卒業生・修了生を採用した企業等を対象としたアンケートの結果、全ての項目で福井大学卒業生・修了生に対する評価が新卒採用者全体に対する評価を上回り、かつ上回り方は第2期中期目標期間から更に拡大するなどの評価を得ている。また、ほとんどの調査項目において、平成25年度、平成28年度、令和元年度の順に評価が向上している。（中期計画1-2-1-2）

（特色ある点）

○ 地域一体型教育実施体制の整備

国際地域学部では地域の企業、自治体、団体等の関係者が参加する地域連携協議会を平成28年度に設置し、地域一体型教育のモデルであるPBLへの関与、アドバイザーボードとして教育研究や学部運営に活用している。また、連携機関数は当初目標の30機関を越え、令和元年度末までに91機関に達している。（中期計画1-2-1-3）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

（理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

39 福井大学

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「顕著な就職率と定着率」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 顕著な就職率と定着率

学生の採用後の離職率は全国平均の3分の1以下(全国平均32.0%に対し9.9%)と非常に低く、高い就職率と定着率となっている。なお、卒業・修了者の全国大学実就職率ランキングでは、複数学部を有する卒業生1,000人以上の国立大学において12年連続第1位を達成している。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ 就職支援の高評価

企業の人事担当者に対する民間の調査(企業の人事担当者から見た大学イメージ調査2019)の結果、就職支援に熱心に取り組んでいる大学として複数学部を有する国立大学の中で1位(私立大学まで含めた全大学中では7位)となり、学生及び卒業生・修了生を採用した企業等からの評価と同様に、充実した就職支援が高い評価を得ている。(中期計画1-3-1-1)

○ 留学生用住居の拡充

日本人学生との混住宿舎である福井大学国際交流学生宿舎の留学生枠を計画的に拡大するとともに、福井県から一部財政支援を受け、平成30年度に文京キャンパス内に外国人留学生専用の牧島ハウスを設置している。留学生用住居は第3期中期目標期間中に33室増加し、第2期中期目標期間に比べ1.4倍に拡大している。(中期計画1-3-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下における経済支援

新型コロナウイルス感染症下で経済的に困窮した学生を支援するため、福井大学基金(羽ばたけ基金)や福井県のふるさと納税等を活用した、給付型の奨学金「福井大学基金修学等奨学金」を創設している。この奨学金は収入減の状況に応じて1か月分ごとに申請を受け付けることとし、困窮度に応じた額を継続的に支給するもので、当初(令和2年4月分)から支給を継続している。これまでに延べ1,471名の学生に対して総額3,651万円を支給しており、学生から好評を得ている。これに加え、「緊急学生修学支援給付型奨学金」を、福井大学基金を原資として令和3年3月に新たに創設し、月額奨学金(月額5万円、支援限度額30万円)又は授業料相当額奨学金(最大26.7万円、1回限り)を支給することとしている。さらに、コロナ禍の経済的な困窮から問題となっている「生理の貧困」を懸念した卒業生からの寄附の申出が契機となり、令和3年4月から基金も活用する継続的な生理用品配付支援を実施している。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先進ジャイロトロンの開発」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先進ジャイロトロンの開発

高調波発振及びその安定化、より広い周波数帯での発振等の機能を有する先進ジャイロトロンを開発している。開発したジャイロトロンをはじめとする光源を利用して、電磁波照射による癌成長の抑制、サゴ廃棄物灰の電磁波焼結による新規材料作製をはじめ、医療、材料、物性、生体科学、通信等の幅広い分野において新たな知見を獲得している。なお、先進ジャイロトロンの一連の研究等により複数の賞を受けている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 先端的画像医学研究の推進

新たにラジオミクス解析等の新しい画像解析法を応用するなど、がん分子イメージングでは最先端の画像研究成果を上げ、特に子宮体がん治療評価法の開発では画像による腫瘍表現型の評価、術前リスク分類、長期予後の予測を可能にしている。また、成長発達過程並びに発達障害児者の脳画像研究について成果を上げている。(中期計画2-1-1-1)

○ PET/MRI研究における先導的研究の推進

がんや認知症研究においては、従来からの分子イメージングに加えて、MRIによる各種機能画像を同時に収集するマルチモダリティイメージング解析で病態診断の新たな可能性を導き出すことに成功し、多施設共同臨床研究を新たに始動するなど、PET/MRI研究では先導的研究拠点の役割を務めている。(中期計画 2-1-1-1)

○ 原子力安全・危機管理研究の推進

高速炉での格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開拓、超高温熱物性測定装置の開発、原子力発電所等における停止時未臨界監視手法の開発等を行っている。その成果により、事業事後評価総合所見ではA判定、また関連研究で日本原子力学会材料部会功績賞を受賞している。また、原子力に関する研究では、複数の原子力システム研究開発事業等に取り組み、いずれも着実に実施していることが評価されている。(中期計画2-1-1-3)

2-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 独自の人工生体膜実験法による成果

独自の人工生体膜実験法により、生体膜張力がカリウムチャネル開閉挙動に影響することを明らかにするとともにカリウムチャネルのイオン透過を分子動力学シミュレーションにより再現し、結晶構造からの類推による従来の仮説を塗り替える新たな機構を提案している。この成果は米国科学アカデミー紀要に掲載されている。また、平成28年度福井県科学学術大賞を受賞している。(中期計画2-1-2-1)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルスに関連する研究として、コロナウイルスの受容体となるたんぱく質を抑制する作用があることを確認し、企業との共同開発により鼻うがい薬を開発、子どものかころの発達研究センターによる育児ストレスとの相関の調査、高解像度肺CTスキャンによるCOVID肺炎の特徴の把握等、これまでに培ってきた成果を応用し研究を行っている。

2-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「共同研究の拡大や特許活用の向上」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共同研究の拡大や特許活用の向上

令和元年度まで共同研究件数が前期と比較して年率10%程度増加しているほか、特許の実施許諾1件当たりの金額も前期と比較して約3倍に増加していた。令和2年度及び令和3年度では、産学官金民の柔軟な枠組みの構築の取組をさらに進め、福井県の地場産業である繊維産業や眼鏡産業等の地域企業と協働して、超臨界二酸化炭素を利用した新規染色技術やスマートグラス用新規光学デバイス等を開発している。さらに、戦略的な技術移転契約スキームの確立、地域課題への戦略的な対応、保有知財に係る経営判断、社会実装可能なテーマに係る特許群としての実施許諾などを進めている。このように研究開発及び知財戦略を併せ進めた結果、令和3年度の特許実施許諾率は目標値(前期と比較して1倍超)を上回る2.35倍、特許の実施許諾1件当たりの金額は目標値(同1倍超)を大きく上回る基準値の5.08倍にまで増加している。また、令和3年度の県内企業との共同研究割合も目標値(同1倍超)を上回る1.4倍となっている。(中期計画2-1-3-1)

(特色ある点)

○ 産学官金連携体制への貢献

オープンイノベーション推進機構(FOIP)への参画を通して、持続的かつ質の高い産学官金連携活動を主導し、FOIPのイノベーションネットアワード2019の全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞獲得に大いに貢献している。(中期計画2-1-3-1)

○ 社会的要請に応じた研究開発の推進

投資・回収を意識した会社様組織を地域産学官金が共同して構成し、文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等の採択を得て、社会ニーズと連動した研究開発を推進し、大学発ベンチャーを設立するなどの社会実装まで実践している。(中期計画2-1-3-1)

2-2研究実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ T-URAを活用した研究支援体制の高度化

T-URA (TはTechnology、Training及びTransfer) を配置して、研究成果の社会実装を伴走支援して得たリソースを活用し、知的創造サイクルを回す仕組（機器分析の現場から産学官の情報集積を行うことで、成果となる社会実装を念頭においた研究課題創造が可能となる仕組）を構築している。(中期計画2-2-1-2)

2-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「まちづくりに関する研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ まちづくりに関する研究の推進

COC+事業に係るまちづくり分野に関する連携研究は、福井駅・城址周辺地区まちづくりガイドライン等への活用、社会福祉協議会と連携した異世代ホームシェア事業「たすかりす」の運営など社会実装されている。また、平成29年度日本建築学会賞、平成29年度ふるさとづくり大賞（総務大臣賞）、平成30年度環境的に持続可能な交通（EST）交通環境大賞（環境大臣賞）を受賞している。（中期計画3-1-1-3）

(特色ある点)

○ 全県的な地域貢献推進体制の構築

COC事業を基盤に地域の地（知）の拠点作りを進め、次いでCOC+事業の責任大学として県内他4大学との協働体制を整備し、令和元年には県内8高等教育機関全てと福井県が参加するふくいアカデミックアライアンスへと移行させ、地域貢献推進体制を学内及び全県的に整備している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域に貢献する人材育成

地域貢献に資する人材をふくい地域創生士として認定する制度（平成29年度開始）、更にその中で顕著な地域貢献活動を行った者をふくい地域創生アワード（平成30年度開始）として表彰する制度は、外部評価委員から「地域の持続的発展に貢献する人材の育成を目指すオリジナルな取組で、効果が期待される」と評価されている。（中期計画3-1-1-2）

3-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ クラウド型地域医療連携システムの構築

救急隊と医療機関の連携、効率的な広域救急医療システム構築のための ICT ネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムは、石川県・京都府を含む9消防本部、14医療機関で実際に運用されている。なお、一連の研究はモバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC) 2016 の総務大臣賞及びグランプリ賞、総務省 ICT 地域活性化大賞 2017 の優秀賞を受賞している。(中期計画 3-1-2-2)

(特色ある点)

○ 先導的教師教育モデルの構築

平成29年度に、教職大学院が行ってきた教員免許状更新講習と福井県教育委員会が行ってきた中堅教諭資質向上研修を融合させ、全国に先駆けて県教育委員会との共同開催を実現し、更新講習受講対象者の受講率が100%を達成するなど、教員研修の効率化・働き方改革・地域の教育力向上に貢献するとともに、教員の資質向上を推進する先導的教師教育モデルとなっている。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル化活動数の活用

教員の国際活動の活性化にも繋がる国際活動の活性度等の指標となるグローバル化活動数(サバティカル制度等を活用した海外機関での研究活動、海外機関へのベンチマーキング視察、国際会議での発表など)を新たに設置して、全教員のグローバル活動数は第3期中期目標期間の目標値(第2期中期目標期間の20%増)を既に達成し、第2期中期目標期間に比べ教員の国際活動が活性化している。(中期計画4-1-1-3)

4-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 連合教職大学院による日本型教育の海外展開

連合教職大学院はエジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP) 人材育成事業への参画等を通じて、日本型教育をアジア・アフリカ諸国に浸透・普及させ、日本型教育の国際展開に貢献している。これらの取組によって海外現職教員研修の受講者数は増加している。EJEPでは、平成31年1月から令和3年度までの4年間に約680名の教員を研修員として受入れる予定であり、受入れ実績はすでに延べ101名となっている。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属病院に関する目標

大学が指定管理者として運営する永平寺町立在宅訪問診療所を開所して地域医療のニーズに応えるとともに、医学生が臨床実習として訪問診療に同行することで、県内の地域医療を支える総合診療専門医等の養成に貢献している。また、福井メディカルシミュレーションセンターにおいて、医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開するなど、地域医療人の育成にも貢献している。診療面では、患者総合支援センターの設置による患者サービスの向上を図るとともに、医療従事者の業務改善や働き方改革を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 地域医療を支える総合診療専門医等の養成

永平寺町の手薄な在宅医療、附属病院の地域医療に携わる医師の育成という双方の課題解決のため、「かかりつけ医」機能の確保等に係る在宅医療支援の充実、医師・看護師の育成、若手医師の県内への定着を目的に、大学が指定管理者として運営する永平寺町立在宅訪問診療所を開所している。同診療所では、地域医療のニーズに応えるとともに、医学生が臨床実習として訪問診療に同行することで県内の地域医療を支える総合診療専門医等の養成に貢献している。

○ 医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育の展開

福井メディカルシミュレーションセンターにおいて、大学及び県内の医療従事者を対象として、脳卒中の初期対応や最新治療等の習得を目的とした研修会や、「緊急被ばく医療における初期対応」の実技研修を実施しているほか、令和2年度には、厚生労働省の委託事業として、新型コロナウイルス感染症重症例に対する人工呼吸管理及びECMO管理による治療を有効かつ安全に実施できる人材の育成を目的とした研修会を実施するなど、様々なシミュレーター臨床教育・研修の実施による地域医療人の育成に貢献している。

(診療面)

○ 患者総合支援センター設置による患者サービスの向上

「地域医療連携部」、「患者相談部」、「在宅医療相談部」、「入院支援部」、「術前検査部」から構成される患者総合支援センターについて、平成30年4月から全面運用を開始し、各分野の専門職員（看護師、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士）を配置したことで、入院不安の解消や退院後の就労・復学の支援など円滑な入退院支援環境が強化され、患者に寄り添った入退院支援に係る様々なサービスをワンストップで提供することが可能となり、更なる患者サービスの向上につながっている。また、令和3年度には、入退院支援加算（旧：退院支援加算）の算定件数が4,562件（平成29年度：1,402件）に増加し、平均在院日数についても11.6日（平成29年度：12.7日）に短縮するなどの効果を上げている。

○ 医療従事者の業務改善及び働き方改革の推進

病院が開発し、導入した総合滅菌管理システムについて、手術器具を個別に履歴管理することで体内遺残や感染症の拡大リスクを減らす効果があり、作業効率も向上した結果、残業時間が8割以上削減されるとともに、器具の組立作業ミスも9割以上の大幅減となった結果、手術の安全性向上や看護師らの業務改善等に貢献しているという観点から、モバイルシステムの導入等の事例を顕彰する「MCPCアワード2019」で総務大臣賞を受賞している。さらに、看護師のユニフォームの色を夜勤者と日勤者で区別し、医師も色の区別を理解することで、業務の整理が図られ、超過勤務が削減されるなど、医療従事者の働き方改革を推進している。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

院内にCOVID-19対策本部会議を設置し、職員に院内専用ウェブサイトから情報を発信するとともに、各部門でのCOVID-19患者対応マニュアルの作成や県内では初めてのドライブスルー形式でのPCR検査を実施しているほか、県内の医療施設に対しては、ゾーニング等の感染対策に関するアドバイザーとなるなど、県内における新型コロナウイルス感染症への対応に貢献している。

(運営面)**○ 地域医療構想の実現に向けた取組**

病院が位置する医療圏では、2025年には、高度急性期、急性期及び慢性期の病床が過剰となる一方、回復期病床が大幅に不足することが予想されるため、福井県は、地域医療構想を策定し、不足する病床機能への転換や在宅医療等への参入を促進しており、このことを踏まえて福井県と協議を行い、平成30年度に県内の主要病院に先んじて高度急性期病床を559床から369床まで減らすなど、地域の医療ニーズに則した地域医療構想の実現に寄与している。また、令和2年10月に、掲載に同意を得た福井県内の約300医療機関の情報が診療科別・地域別に整理され、患者が今後の「かかりつけ医」の情報検索に利用可能な「かかりつけ医紹介システム」を導入しており、主治医の電子カルテ端末内の院内専用HPからもアクセスが可能であることから、患者の居住地近隣における医療機関の紹介など、機能分担・病診連携の推進等にも活用している。

○ 地域における感染症対応への貢献

病院感染制御部の教授が福井県感染制御ネットワーク（FICNet）の代表として、地域における新型コロナウイルスの拡大防止に向け様々な支援や指導を行うとともに、クラスター発生の県内介護施設にDMAT医療チーム（延べ14名）を派遣し、現地スタッフへの感染指導等の協力体制を構築して感染拡大防止に貢献するなど、様々な専門的視点からの提言・協力を通して福井県と緊密な連携を図った結果として、医療従事者の全国アンケートで1位と評価された福井県のコロナ対策“福井モデル”に大きく貢献している。

(3) 附属学校に関する目標

少子化に伴う学校の統廃合が進む中、小学校と中学校の効果的な連携と教育課程の開発を行うために、国立大学法人としては初となる義務教育学校を開校し、前期課程と後期課程が連携した教育研究の推進を行っている。

また、附属学校、学部、大学院の三位一体改革を推進するため、附属学校教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置するとともに、学校ボランティアとしての学生の受け入れを行うなど、学部・大学院との連携に積極的に取り組んでいる。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 多様な児童生徒の受入れのための選抜方法の見直し**

令和3年度には、附属義務教育学校と幼稚園におけるギフト型入試枠設置の検討を行い、令和4年度入試から実施し、幼稚園1名、義務教育学校前期課程4名、後期課程1名の合格を決定している。

39 福井大学

○ 義務教育学校の設置及び前後期課程を生かした取組

平成29年度に附属小学校と附属中学校を統合し、国立大学法人としては初となる附属義務教育学校を設置している。また、平成30年度からは前期・後期課程の総合的な学習において「社会創成プロジェクト」を設けてアクティブ・ラーニングを推進し、その成果を公開研究会や刊行物等により公表している。加えて、学校行事では前後期課程合同開催とすることにより教員の業務量の削減、効率化に努めることにより、教員の働き方改革にも貢献している。

○ 学部、大学院と連携した三位一体改革

附属学校、学部及び大学院の三位一体改革を推進するため、附属学校教員と教職大学院准教授を併任する研究実践者教員5名を配置し、うち1名は特別支援教育コーディネーターとして、教育相談室において発達障害等の子供と保護者の支援を行うとともに、残りの4名は教職大学院のインターンシップや学部生の主免教育実習の受け入れにおいて中心的な役割を果たしている。

また、学校ボランティアとして学部3年次生約100人を受け入れ、学校体験学習の機会を提供するなど、学部・大学院との連携に積極的に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
			○			
			○			
			○			
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 業務改革企画室における生産性向上に向けた取組

「業務改善計画」に基づき、事務局における全業務を対象に、独自フォーマットを用いて業務プロセスを洗い出し整理する「業務の見える化」に取組み、令和3年7月からは、洗い出した業務プロセスについて、E CRS (イクルス) の原則※を用いた業務削減・効率化を実施し、計6,311時間の業務削減を実現した。また、業務の進捗状況を可視化のうえ、リアルタイムに共有及び管理することを目的に、Google Workspaceの拡張機能を活用したタスク管理手法について検証し、事務局において導入を図っており、個人への業務集中の解消(業務の平準化)等が図られ、業務の生産性向上につながっている。

※業務プロセスを4視点から改善するフレームワーク (Eliminate 無くせないか、

Combine 一緒にできないか, Rearrange 変更できないか, Simplify 単純化できないか)

○ ガバナンスの強化に関する取組

学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、本法人の経営方針、経営戦略その他重要課題について統轄的観点から企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「総合戦略室」を令和3年度に設置している。総合戦略室の下、特定の課題について専門的な調査、企画立案を行う教職協働による9のプロジェクトチーム（PT）を令和3年度に設置し、教職協働推進PTによる「福井大学教職協働推進ポリシー」の策定、主体的課題探究・解決型教育等検討PTによる多職種連携教育を含む学部等連係教育の推進、SDGs推進PTによる「ふくいSDGsパートナー」への登録、入試戦略PTによる入試広報戦略の強化、教学IR推進PTによる学習成果の可視化ソフトの開発等の成果を上げている。

○ 機能強化のための教育研究組織の見直し

福井県の地域特性や強い要望を踏まえ、地域の創生を担いグローバル化する社会の発展に寄与できる人材育成を行う「国際地域学部」及び地域密着・協働型の実践的なりカレント教育を行う専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」を設置しているとともに、教職大学院の機能強化を目指し、奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学と国私の枠を越え連携し、県境も越えた広域にわたる全国初の連合教職大学院を設置している。また、教師教育の拠点となる「総合教職開発本部」を設置し、生涯にわたって職能成長を続ける卓越した高度専門職業人の育成、世界の教師教育との交流を実現させることで、日本型教育の特色理解と、その世界への展開、超スマート社会が求める教師教育や、地域ニーズに応えることのできる教師教育の実現を実施する体制を構築している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附金基盤の強化

福井大学基金については、税制上の活用可能な優遇措置が全て適用されるよう、寄附事業や手続き等の見直しを行っている。また、毎年度、学長を委員長とする基金委員会において当該年度におけるステークホルダー別の寄附金獲得戦略を審議、実行するなど、収入源や寄附獲得方法の多様化を図り、令和3年度の「福井大学基金」への寄附は、1,214件、1億2,708万円と、3年連続で過去最高額を更新する顕著な成果を上げており、将来に向けた寄附基盤の強化を継続している。

○ 予算配分・執行における「調整枠制度」の構築

財務分析（財務IR）を活用して、必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定し、予算の残額を翌年度以降に繰り越せる仕組みを平成30年度に構築している。サイクロトロン棟空調設備改修（492万円）や、CT診断装置の更新（1,678万円）等、合計22部局において従来の単年度の予算では賄えない事業を3年間の予算枠を活用して実施し、翌年度への予算繰越が可能となったことでコスト意識が啓発され、令和3年度においては約600万円の経費削減につながっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ ウェブサイト広告を活用した効率的情報発信

発表会場及びオンラインでのハイブリッド式での報道発表や、全世界の大学や研究機関がプレスリリースを行うウェブサイト「Eurek Alert!」を新たに活用し、医学・工学研究の国際プレスリリースを行っている。また、入試課と連携して、新たにウェブサイトCMを活用して複数のインターネットテレビ媒体（TVer、Abema、GYAO!）に対し横断的・同時期に情報発信を行い、コストを抑え、ターゲットを絞ることができ、途中離脱率もYouTubeや他のインターネット広告よりも低く、効率的な情報発信を行っている。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期目標を上回る成果が得られている

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

小中一貫教育を実践する附属義務教育学校の中央棟新営工事において、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省委託事業）」を活用し探究型授業の実施に必要なフレキシブルなプロジェクトルームを設置するとともに、前期課程（小学校課程）と後期課程（中学校課程）の職員室統合を実施している。また、外国人留学生の受入拡大や地元定着を促進するために福井県の補助金を獲得し、既存の福利厚生施設「牧島荘」を外国人留学生宿舎に改修している。

○ 管理一体型ESCO事業の推進

平成27年度から主要5キャンパスを対象とした管理一体型ESCO事業の導入により光熱水費の削減に取り組み、光熱水費の削減額は、目標値に定めた1億1,193万円（平成22年度から平成24年度の光熱水費平均値の15%）に対し、令和3年度は目標値を上回る1億5,012万円の削減となっている。また、この「管理一体型ESCO事業」がスムーズな事業展開と高いエネルギー削減を持続的に可能とするビジネスモデルとして評価され、「サステイナブルキャンパス賞2016」、「平成29年度省エネ大賞（省エネ事例部門）省エネルギー会長賞」等、合計4件受賞している。

（改善すべき点）

○ 毒劇物又は向精神薬等の不適切な管理

「麻薬及び向精神薬取締法」の規制対象である向精神薬について、令和3年度において工学部及び医学部研究棟において使用場所及び保管庫としての登録がされていないにも関わらず使用・保管を行うなど管理が不適切であった事案が発生していることから、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

○ 研究活動における不適切な行為

所属する教授が著者である論文6編において、査読審査プロセスにおける不適切な行為を行っていた事例があったことから、研究倫理教育を徹底するなど、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。